

みずほ総合研究所
チーフエコノミスト
高田創氏



今年度半ばから財政拡大による景気対策に手を打ってきたが、今回の予算案もその延長線上にある。今年は中央銀行による金融緩和政策の限界が世界的に顕現化した大きな節目の年となった。米国や中国、欧州の一部などでも景気の下支え策として、政府の財政政策をもっと活用していくという流れが強まっている。

財政健全化への目配りも重要な点だ。給付型奨学金の創設など1億総活躍社会に向けた取り組みを充実させつつ、高齢者の医療分野での負担増などで社会保障費を削減し、歳出にメリハリを利かせた点は評価できる。だが、社会保障費の抑制にはもう一段の対応の余地があり、高齢者向けの医療・介護分野などでもっと切り込むべきだった。

財政拡大で景気を支えながら構造改革を進め、ビッグデータなどの成長分野で企業の投資を促す流れをつくるべきだ。(談)

法政大学
経済学部教授

小黒一正氏

社会保障費の予算規模は前年度より6400億円増える見込みだったが、目安とする5000億円増まで圧縮できたことは一安心。国債の想定金利を、過去最低の1.1%に据えて国債費を低めに見積もった点にリスクを感じるが、それを除けば一般会計の歳出はうまく調整できた。

心配なのは税収見通しだ。内閣府によると平成24年末から景気拡大局面が続いているが、いつ息切れして後退局面に入ってしまふおかしくない。28年度3次補正予算案では税収を1兆7000億円下方修正しており、来年度の税収も、下振れする可能性がある。

32年度に財政の健全性を示す基礎的財政収支(PB)を黒字化する目標はよりシビアにみなされなければならない。内閣府の試算では高成長が続いても32年度に5兆5000億円の赤字が残る。財政再建スピードを意識しないと、達成は難しい。(談)

景気
切れ
した
とき
税
収
見
通
し
心
配

社会保障もつと切り込むべきだった

政府は28年度当初予算で新規国債発行額を減らしたが、2次補正、3次補正で国債の増発に踏み切った。29年度も年度途中で赤字国債の発行を余儀なくされる懸念がある。財政運営は綱渡りの状況が続いている。

比歴代政権の 初代表予算の 権の の	麻生政権	鳩山政権	菅政権	野田政権	安倍政権				
	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計 予算総額	88.5兆円	92.2	92.4	90.3	92.6	95.8	96.3	96.7	97.4
税収	46.1兆円	37.3	40.9	42.3	43.0	50.0	54.5	57.6	57.7
国債発行 (借金)	33.2兆円	44.3	44.29	44.24	42.8	41.2	36.8	34.4	34.3
対前年	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

※25年度は年金の国庫負担分を補填(ほてん)する、つなぎ国債(2.6兆円)を別途発行

※国債は対前年で減少(改善)している矢印は上向き

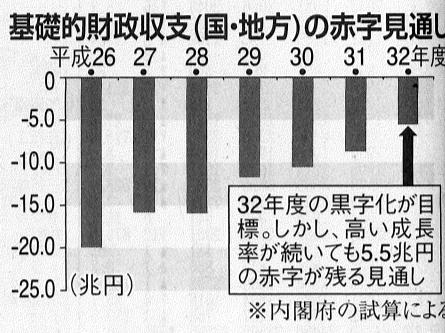
財政運営 いつまで綱渡り

来年度予算案

基礎的収支 5年ぶり悪化

平成29年度予算案は、新規国債発行額を28年度より減らしたもの、歳入の3分の1以上を借金に頼る状況は続く。政策に必要な費用を税収などでまかなえているかを示す基礎的財政収支(一般会計ベース)の赤字もわずかに増加した。国と地方を合わせた長期債務残高は29年度末に国内総生産(GDP)の約2倍に相当する109.4兆円に膨らむ見通しで、財政健全化への道のりは険しい。

(1面参照)



歳入に占める借金(国債)の割合を示す国債依存度は35.3%。国の基礎的財政収支の赤字は前年度より約214億円増の10兆8413億円と、5年ぶりに悪化した。安倍晋三政権は税収増を通じ、24年度に24兆8840億円だった基礎的財政収支の赤字を毎年抑制し、28年度は10兆8199億円に減らした。ただ、同収支の赤字が続く間は債務残高の膨張に歯止めがかからず、返済に必要な国債費の増加で政策にあてる経費が少なくなるを得ない。

政府は27年に決めた経済・財政再生計画で、国と地方を合わせた基礎的財政収支を32年度に黒字化する目標を掲げた。首相は今年6月、消費税率10%への引き上げ延期を表明したが、墨字化目標は堅持した。29年度予算案でも計画にのつとり社会保障費の自然増の抑制などを実施した。麻生太郎財務相は「新規国債は減つておらず、決して間違った方向に行っているわけではない」と強調する。

ただ、内閣府の試算では、31年10月に消費税率を10%に引き上げ、かつバブル期並みの高成長を続けたとしても32年度に5兆5千億円の赤字が残る。

比歴代政権の 初代表予算の 権の の	麻生政権	鳩山政権	菅政権	野田政権	安倍政権				
	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計 予算総額	88.5兆円	92.2	92.4	90.3	92.6	95.8	96.3	96.7	97.4
税収	46.1兆円	37.3	40.9	42.3	43.0	50.0	54.5	57.6	57.7
国債発行 (借金)	33.2兆円	44.3	44.29	44.24	42.8	41.2	36.8	34.4	34.3
対前年	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

※25年度は年金の国庫負担分を補填(ほてん)する、つなぎ国債(2.6兆円)を別途発行

※国債は対前年で減少(改善)している矢印は上向き

識者に聞く

ニッセイ基礎研究所

矢嶋康次

チーフエコノミスト



歳出では政府の看板政策である「1億総活躍社会」の実現や「第4次産業革命」などに重点配分した。非正規雇用から正社員に切り替える企業の支援など、働き方改革につながる分野に手当ていたことも評価できる。人工知能(AI)の技術開発への支援は、日本経済

法政大学

小黒一正 教授



新規国債の発行を前年度からわずかに減らし、財政再建の体裁をぎりぎり保った。長期金利がおむねゼロ%で推移する中、国債の想定金利を過去最低の年1.1%と低めに見積もっている。金利が想定を超えて上昇すれば、利払い費の拡大につながる懸念がある。税率も心配だ。57.7兆円と、2016

経済ジャーナリスト

荻原博子氏



国をどういう方向に持っていきたいのか、明確な将来像が見えない予算案だ。教育や社会保障など暮らしに関わる予算をもっと充実させるべきではないか。2014年に消費税を増税した際、増税分は社会保障の充実に使うという名目だった。しかし、円安が進んで輸入食料品を中心に物価の値上がり

社会保障議論深めて

歳出改革重点的に

暮らしごと関連充実を

の成長につながる。歳入では新規国債の発行を抑え、経済成長と財政再建の両にらみの予算案になった。

ただ、少子高齢化の進展で膨らみ続ける社会保障費は、一定の所得がある高齢者の医療費の自己負担額の引き上げなど、小幅な改革にとどまった印象だ。伸びを前年度に比べ5000億円程度に抑えるだけでは持続可能とは言えない。社会保障の負担と給付のあり方について抜本的な見直しは避けて通れない。どのような姿が望ましいのか、今一度、腰を据えて議論すべきだ。

年度当初予算から1080億円増えると見込んだ。しかし、景気拡大期はすでに4年を超えており、いつ終わってもおかしくない。16年度は税収が当初見込みを下回っており、17年度も下ぶれする可能性がある。

一方、社会保障費の増加額を5000億円に抑制したことは高く評価できる。20年度までに国と地方の基礎的財政収支を黒字化する政府目標を達成するには、税収の上ぶれに期待をかけるのではなく、歳出に切り込む改革のスピードを上げる必要がある。

が予想される中、さらに社会保障の自己負担が増えれば、消費の低迷につながるだろう。

現在は大卒者の2人に1人が奨学金を背負って社会に出る。これでは若い世代が子供を産んで育てる気になれば、ますます少子化が進む。教育費の負担が少子化の原因なのは明らかだ。今回の予算案では給付型奨学金が創設されたが、すこしの涙程度しか手当てされておらず優秀な子供が進学するには足りない額。良い人材を育て、国を豊かに、強くするために教育への予算がもっと必要だ。